

11. サービス付き高齢者向け住宅入居者の転居要因と 地域での生活の継続性の調査研究

○加藤由紀子（株式会社メディヴァ コンサルタント、研究員）
渡部 律子（日本女子大学人間社会学部）

【研究の背景と目的】

統計的に見て高齢者の転居への意向は高いわけではない。例えば平成 22 年度内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」によると、自分の身体が虚弱化したときには住まいをどのようにしたいと思うかという質問に対して、現在の住居に住み続けたい人が 63.8%となっている。しかし、一方で、転居する高齢者は確実に増えている。平成 22 年の都道府県間移動者数（都道府県の境界を超えて住所を移した人数）において、65 歳以上は 9 万 5636 人（都道府県間移動者の総数に占める割合の 4.1%）であったものが、平成 26 年は 10 万 4852 人（4.6%）、平成 27 年は 11 万 1219 人（4.8%）と増加傾向である。

高齢期の環境の変化、とりわけ、認知症や要介護状態の人の転居にはよくない影響（リロケーションダメージ）が指摘されている。認知症に限らず、高齢者全般が転居によって受ける身体・心理・社会的な影響がどのようなものかを明らかにする必要がある。本研究ではサービス付き高齢者向け住宅などのシニア向け住宅に転居した高齢者が転居前に抱いていた社会生活の基本的欲求への課題を「転居に対する期待」ととらえ、その「期待」の充足状況と転居がもたらす「心情」の変化を把握する。その上で、期待の充足と心情の変化と対象者属性、身体・心理状況、人間関係との関係を明らかにし、高齢者がサービス付き高齢者向け住宅などのシニア向け住宅に転居する際に必要な資源、支援を考察することを目的とする。

【研究計画】

- ・調査対象：60 歳以上でサービス付き高齢者向け住宅などのシニア向け住宅に転居し、6 か月以上 24 か月以内の人。訪問インタビューによるアンケートに回答可能な人。
- ・調査方法：訪問面接によるアンケート調査（所要時間は一人につき 30 分~50 分程度）
- ・調査設計

転居に関する期待は岡村重夫が社会福祉原論で述べた社会生活を送る上での 7 つの基本的欲求、すなわち①「経済的安定」②「職業的安定」③「社会的協同ないし社会参加の機会」④「医療の機会ないし保障」⑤「家族関係の安定」⑥「教育の機会」⑦「文化、娯楽に対する参加」にケアを受けることへの期待に関する 2 項目を加えて、次の 9 項目とした。①経済安定（「経済的安定の要求」に対応）、②身体負担軽減（ケアへの期待に対応） ③家族関係充実（「家族関係の安定」に対応） ④社会的役割（「職業的安定」に対応） ⑤友人・知人との交流（「社会的協同ないし社会参加の機会」に対応） ⑥余暇

時間の充実（「文化、娯楽に対する参加」に対応）⑦家事負担の軽減（ケアへの期待に対応）⑦医療・介護サービスの利用（「医療の機会ないし保障」に対応）⑧ボランティアや趣味（「教育の機会ないし保障」に対応）

心情に関しては、「安心感」「不安感」「さみしさ」「将来への期待感」を測定した。

また、住宅の生活相談員に調査対象となる高齢者の ADL の現状と転居直後からの変化に関して FIM（機能的自立度評価：Functional Independence Measure）での評価を依頼した。

・サンプリング方法

調査にあたっては、一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会に協力を依頼し、北海道を中心としたサービス付き高齢者向け住宅、シニア向け住宅の責任者、生活相談員に調査対象高齢者の抽出を依頼した。同時にスノーボール形式で調査協力住宅を選定し、同様の調査を実施した。

・分析方法

転居に関する期待 9 項目及び心情評価 4 項目の転居前後での評価の差異に着目し、期待のずれ・心情評価の変化別に対象者を分類した。これらを被説明変数として、説明変数を属性、転居状況、転居理由、身体状況、心理状況、社会環境（人との交流、日々の過ごし方）FIM 得点（現状及び変化）として、分析した。

分析にあたっては、量的方法、質的方法を組み合わせた。すなわちアンケート集計結果から量的に傾向分析と対象者分類を行い、分類群別の特徴を読み解く際には対象者の調査時の逐語やアンケート自由記入欄の記述を KJ 法を用いて質的に分析した。

【実施内容・結果】

調査は北海道、大阪、埼玉の 14 住宅の 33 人を対象として行った。

1. 調査対象者の属性と概況

調査対象者の属性と概況は下記の通りだった。

調査対象者及び住宅	北海道、埼玉、大阪の 14 住宅の 33 人。 住宅の内訳はサービス付き高齢者向け住宅 12、シニア向け賃貸住宅 2 である。
年齢	平均年齢 83.0 歳。 65 歳から 93 歳までの分布。88 歳（5 名）が最頻値。中心年齢は 84 歳であった。
男女内訳	男性 11 人(33%)、女性 22 人(67%)。
介護度	介護認定は受けていない人が 8 人、要支援 1 が 7 人、要支援 2 が 6 人、要介護 1 が 10 人、要介護 2 が 1 人、要介護 3 が 1 人、要介護 4 及び 5 はいなかった。
転居距離	徒歩、あるいは交通機関を使って 30 分以内からの転居が 20 名（6 割）30 分以上 1 時間以内が 5 名。
転居前住居	転居前、持ち家（マンション含む）で生活していた人が 20 人（64%）、賃貸住宅で暮らしていた人が 5 人(18%)、医療機関に入院していた人が 8 人（21%）であった。

同居家族	転居前一人暮らしだった人が 22 人(67%)。配偶者と同居していた人が 8 人 (24%)。配偶者以外の家族と同居していた人が 3 人(9%)であった。
転居決定者	自分が決めた人が 18 人(55%) 配偶者が決めた人が 2 人 (6%)、配偶者以外の家族が決めた人が 6 人 (18%)、他の人が決めた人が 7 人(21%)である。
FIM スコア	転居前平均 31.5、最低値 18、最高値 95、転居後平均 30.1 最低値 18、最高値 48。 転居前よりスコア下がった＝活動機能上がった人：4 人(12%)、 転居前よりスコア上がった人＝活動機能下がった人：6 人(18%)
転居理由	選択式 (複数回答)「配偶者との離死別」・「家族の希望」各 15 人(各 46%)、「子どもなどとの近居」11 人(33%)など。 自由記入を KJ 法に基づいて分類した結果は、家族の希望が 7 人(21%)、身体の状態から一人暮らしが難しくなったが 6 人(18%)、病院の医師や MSW からの勧めが 4 人(12%)。
転居評価 (五件法)	「とても良かった」が 22 人 (67%)、「やや良かった」が 6 人(18%)、「なんとも言えない」が 4 人 (12%)、「あまりよくなかった」は 1 人(3%) 評価理由 (自由記入分類)「とても良かった」: 安心を得たこと 12 人。身体が楽になったこと 5 人、生活に張りがでたこと 4 人、自分の理想の達成を挙げた人 1 人「やや良かった」: 「とても良かった」と同傾向だが、元の家が空き家 (2 人) 介護が必要になった際の対応 (1 人)、といった不安要素が併記されていた。「なんとも言えない」: 今までの生活を失ってしまった、宿命、「あまりよくなかった」: 無理やりの転居、があげられていた。

2. 転居による心情の変化、期待値の充足

転居前と現在の心情の差異を確認した。五件法の回答に重みづけをし、ポイント化。現在のポイントと転居前のポイントの差異を比較した。その結果転居により安心感が増大し、不安感が払拭されていることが確認された。寂しさや将来への期待感はそもそも初めから強く意識されている項目ではないが、転居により、寂しさ、将来への期待感も改善する傾向がみられた。転居前から一人暮らしの人が多かったため、「見守り」の目があることの効果が大きいと考えられる。

次に、転居による期待 9 項目の充足を確認した。同じく五件法による回答に重みをつけ、ポイント化し、現在のポイントと転居前のポイントの差異を比較した。その結果、ケアへの期待 (身体的負担の軽減、家事負担の軽減) は転居前の予想以上に満たされているが、「職業的安定」「社会的協同ないし社会参加の機会」「家族関係の安定」「教育の機会」「文化、娯楽に対する参加」は当初から期待は低くさらに転居後、期待が充足されない結果 (転居後のポイント減少) となっていた。「ケアの確保」を優先し、他の期待は期待値自体が「調整」されていると推察される。

3. 心情の変化と期待値の充足との関連

転居による心情の変化と期待充足の分布を散布図で確認した。X 軸に心情の変化、Y 軸

に期待の充足をとり、分布を確認したところ、第一象限：期待が充足し、心情も向上している人が 10 名、第二象限：期待が充足しているが、心情が向上していない人が 5 名、第三象限：期待の充足がなされず、心情も向上していない人が 9 名、第四象限：期待の充足がなされず、心情は向上している人は 9 名となった。対象者は $Y=X$ の直線にゆるやかに沿う形で右肩上がりに分布しており、期待の充足と心持の向上の相関関係が示唆される。

各象限ごとの人の特徴を分析したところ、下記の通りであった。

第一象限：平均年齢が 79.8 歳と若く、自立度が高く、生活費も高い人たち。自分で転居を決めている人が 7 割と各象限の中で最も多い。転居からある程度の時間が経過している。楽しい時間として、趣味やレクリエーションを上げる人が多く、転居後の活動が活発な人と、「マイペースで一人であるのが好き」（86 歳男性）など多くの人との交流をそもそも望んでいない人に二分される傾向。

第二象限：平均年齢が 87.6 歳と最も高く、介護度が比較的高い人たち。第二象限に所属する人の 8 割が病院からそのまま転居した人である。生活費の管理を人に任せている人がおり（2 名）、転居による生活の安定を高く評価する一方で、生活の継続性の喪失を感じている。基本的欲求の充足が高いのは期待を形成しないままに転居したことも一つの要因になっていると推察される。外出頻度は転居により減少している。

第三象限：平均年齢が 85.4 歳。要介護認定を受けた人が半数を超え、最も介護度が高い群。月当たりの生活費が低い傾向。転居決定者は「自分」と回答する人が多い。以前は行っていた趣味や社会活動を転居を機会に辞めた人が多い。「以前は社会人チームで野球をやっていたが、半月板を痛め今はやっていない」「以前は町内会の防災部長で多忙だった。引越してからこういう役割はなくなった」「習字が趣味だったが手も振るえるし今は辞めた」等。自分の転居に対する評価が最も低い。

第四象限：平均年齢 81.7 歳。第一象限に次いで、若い群。介護度が低い。転居して日が浅く、持ち家を残してきている人が多い。積極的に生活を愉しんでいる発言が多く聞かれる。しかし、期待値の差異では友人知人交流（-12 ポイント）、余暇時間の充実（-14 ポイント）趣味時間の充実（-19 ポイント）など趣味や社会的交流が転居前と比べて希薄になったと評価している。

【考察と今後の課題】

サービス付き高齢者向け住宅への転居には安心・安全への欲求が大きく働き、転居により、おおむね生活の安心感が得られていることが確認できる。一方で調査結果からは家族や友人知人との交流、趣味などの活動は希薄になっていることが確認された。それ自体はある意味高齢者自身が覚悟していたことで、そのために「転居」評価を否定的にとらえる人は少ない。しかし調査の中で「本当は、こんなところに来たくなかったが、宿命だから良かったことにしたい」（91 歳女性 転居評価：なんともいえない）といった声の確認され、転居を肯定したい意向が働いての評価である可能性を含めて解釈する必要があるだろう。

転居前後での心情の変化と期待値の充足には相関関係が示唆され、ケアの期待のみならず、社会生活の基本的欲求を充足することが、高齢者の転居の質を高めるために必要と推察される。特に転居後も趣味や人的交流を維持している人は転居後心情が向上する傾向だ。また、転居を自分の意思で決めた人は心情、期待値の充足ポイントともに高かった。

心情の差異と期待値の充足を散布図でみた時、第二象限（期待値は充足しているが、心情が向上しない）に医療機関から直接入居した人が集中していた（第二象限の80%）ため、医療機関から直接転居した人に着目した。転居は「自分が決めた」と回答した人が25%（全体では55%）。病院関係者や家族の意向が強い。一方で期待の充足のポイントは高い。期待せずに転居し、安心・安全な生活が保障されていることへの評価と考えられる。そもそも医療機関からの転居者の逐語・自由記入からは、「編み物が趣味だったがつくったもの、道具はすべて捨てられた」「荷物の整理は子どもがしてくれたので書道道具はなかった」「なにがなんだがわからないままここへ来た」「無理やりの入居だった。お金もここに置いておいてはいけないといわれ印鑑やお金はすべて兄弟に預けている」等が確認され、生活の継続性への支援がないままの退院・転居であった様子が伺える。調査結果から趣味の喪失、外出頻度の減少が確認され、家族以外との人的交流の縮小がうかがわれる。

この結果は医療機関の課題を示しているとも言える。医療機関では退院支援が確立されており、患者、家族へのアセスメントに基づいて退院後の生活に必要な支援、資源をつなぐ対策がとられている。しかし退院支援では退院後の受け入れ先の確保と身体的な自立生活支援が重視され、心理・社会的な生活の継続性への視点は希薄である。高齢者が転居を伴う退院をする際に、「その人らしさ」を継続できる支援枠組みの検討が必要と考えられる。

今回の研究の限界として、サンプル数の少なさからくる課題があげられる。33サンプルの調査にとどまり、傾向分析はできたが、分析結果を以て統計学的な相関を語ることはできない。今後調査を100サンプルまで継続し、今回の調査から得たインサイトに基づき、統計学的な見地から再度分析を行う予定である。

【経費使途明細】

インタビュー謝礼（住宅責任者、相談員、対象者）	274,000 円
長距離交通費（札幌、大阪）	89,310 円
短距離交通費	25,000 円
ICレコーダー	11,547 円
書籍代	3,282 円
手土産代（住宅へ）	16,040 円
宿泊代（大阪、札幌）	106,918 円
消耗品費（事務用品、自転車メンテナンス等）	5,942 円
合計	532,039 円
大同生命厚生事業団助成金	500,000 円